STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

信用事業基礎
（貯金・為替）

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	信用事業の基本業務	1	78.0％
問 2	系統信用事業の特色	2	66.2％
問 3	協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言	3	67.0％
問 4	JA・JF のディスクロージャーとセーフティーネット	4	46.1％
問 5	貯金保険制度	5	42.9％
問 6	法律行為を有効に行うための能力	6	18.3％
問 7	未成年者	7	70.4％
問 8	成年後見制度	8	70.9％
問 9	農漁協の組合員	9	91.9％
問10	代理人・使者	10	57.3％
問11	貯金契約	11	46.9％
問12	事務の基本	12	99.2％
問13	現金の取扱い	13	86.1％
問14	伝票の取扱い	14	99.5％
問15	通帳や証書の取扱い	15	58.4％
問16	守秘義務	16	86.1％
問17	貯金商品の概要	17	67.5％
問18	取引時確認	18	81.2％
問19	外国 PEPs との取引	19	71.5％
問20	個人の取引時確認事項	20	75.1％
問21	本人確認書類と本人特定事項の確認方法	21	43.7％
問22	個人情報保護法	22	41.1％
問23	新規口座開設時に必要とされる手続等	23	44.2％
問24	出金手続	24	87.4％
問25	さまざまなサービス	25	72.3％
問26	振込手続	26	77.0％
問27	組戻し，取消しおよび訂正	27	61.0％
問28	国庫金の取扱い	28	50.5％
問29	両替	29	96.9％
問30	金融商品を知るための 3 つの基準	30	44.5％
問31	金融商品のリスク	31	51.3％
問32	貯金商品	32	80.6％
問33	積立タイプの商品	33	62.3％
問34	国債	34	64.7％
問35	投資信託	35	38.2％
問36	投資信託	36	55.5％
問37	貯金の利息計算	37	30.4％
問38	マル優	38	70.9％
問39	NISA	39	73.0％
問40	公的年金制度	40	53.9％
問41	iDeCo	41	65.2％
問42	JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス	42	72.8％
問43	消費者契約法	43	50.3％
問44	金融サービス提供法	44	53.4％
問45	金融商品取引法	45	67.5％
問46	預貯金者保護法・振り込め詐欺救済法	46	53.1％
問47	手形交換の仕組み等	47	25.7％
問48	電子記録債権（でんさい）	48	59.7％
問49	諸届事務	49	83.8％
問50	法定相続人と法定相続分	50	61.8％

信用事業の基本業務

［問 1］　信用事業の基本業務について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　金融には，資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能という 3 つの基本的機能があり，信用事業はこれらの機能を具体化したものである。

（2）　貯金業務は，貯金者の資産を管理・保管する業務で，金融機関が貯金者から信用を与えられてお金を預かるところから，与信業務という。

（3）　お客さまとの取引にあたっては，あらかじめお客さまにセールスする商品やサービスを固めたうえで提供していく必要がある。

正解（1）　　**正解率　78.0%**



解　説

(1) 金融の基本的機能には資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能があり，信用事業はこれら 3 つの機能を具体化したものである。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P3　はじめに

(2) 貯金業務は，貯金者の資産を管理・保管する業務で，貯金者から信用を受けてお金を預かるところから，受信業務という。したがって，(2) は誤っている。テキスト P3　はじめに

(3) JA・JF が提供する商品やサービスは，お客さまの人生の資金面での目的に対応するための手段であり，「あらかじめ商品を決めて売る」のではなく，「お客さまが何を望んでいるのか」をきちんとお聞きして，そのニーズに合った商品やサービスを提供していくことが必要である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P4　はじめに

系統信用事業の特色

［問２］　系統信用事業の特色について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　農漁協は，信用金庫，信用組合等の協同組織金融機関と同様に，組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ，金融事業と他事業との兼営方式が認められている。

（２）　農漁協は組合員によって構成されており，信用事業においても，組合員の立場に立って，人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。

（３）　農漁協の信用事業は，農業者や漁業者等の組合員にとどまらず，組合員の家族や地域住民，団体，法人，市町村なども，一定の範囲内で利用することができる。

正解（1）　　**正解率　66.2%**

解　説

(1) 農漁協の総合事業方式は，農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で，他の金融機関はもちろん，他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営は認められていない。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P12　1-1　総合事業の特色

(2) 農漁協の事業は，組合員の経済的・社会的地位の向上のために行われている。信用事業においても，組合員の立場に立って，人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって，(2) は正しい。テキスト P12　1-2　相互金融

(3) 農漁協は，一定の地域内で，農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが，組合員の家族や地域住民，団体，法人，市町村なども，一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって，(3) は正しい。テキスト P12・13　1-3　地域金融

協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言

［問３］「協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言」の（　）内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

協同組合は，自助，自己責任，民主主義，平等，公正，（　a　）という価値に基づいています。組合員は，創始者達の伝統を受け継いで，正直，公開，（　b　），他人への配慮という（　c　）をその信条としています。

（1）　a．福祉　　b．顧客の最善の利益　　c．対人信用
（2）　a．連帯　　b．社会的責任　　c．倫理的な価値
（3）　a．誠実　　b．持続可能性　　c．基本原則

正解（2）　　**正解率　67.0%**

解　説

協同組合は，自助，自己責任，民主主義，平等，公正，（a．連帯）という価値に基づいています。組合員は，創始者達の伝統を受け継いで，正直，公開，（b．社会的責任），他人への配慮という（c．倫理的な価値）をその信条としています。

したがって，(2) が正しいので，本問の正解である。テキスト P13　2-1　協同組合理念をもつ

JA・JF のディスクロージャーとセーフティーネット

［問４］　JA･JF のディスクロージャーとセーフティーネットについて，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　ディスクロージャーとは，「物事を明らかにして示す」という意味で，ディスクロージャー誌とは，企業の経営内容等を開示した冊子のことである。

（２）　JA・JF は，業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが，農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。

（３）　JA バンク・JF マリンバンクの破綻未然防止システムは，JA・JF 等の経営破綻を未然に防止するための制度で，JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに，資金決済の確保を図ることによって，信用秩序の維持に資することを目的としている。

正解（3）　　**正解率　46.1%**



解　説

(1) ディスクロージャーとは,「物事を明らかにして示す」という意味で, ディスクロージャー誌とは，企業の経営内容等を開示した冊子のことである。したがって，(1) は正しい。テキスト P15　3-1　ディスクロージャー誌

(2) 組合（JA・JF）は，業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが，農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。したがって，(2) は正しい。テキスト P15　3-1　ディスクロージャー誌

(3) 破綻未然防止システムは，JA・JF 等の経営の健全性を確保し，経営破綻を未然に防止するための制度である。JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに，資金決済の確保を図ることによって，信用秩序の維持に資することを目的としているのは，貯金保険制度である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P15・16　3-2　セーフティーネット

貯　金　保　険　制　度

［問５］　貯金保険制度について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　普通貯金(有利息)，定期貯金などは，元本とその利息等を含めて合計 1,000 万円までが貯金保険で保護される。

（２）　当座貯金が 1,500 万円ある場合，1,500 万円全額が保護される。

（３）　定期積金は，貯金保険制度の保護の対象外であるが，破綻農漁協の財産状況に応じて積立額の一部が支払われることがある。

正解（2）　　**正解率　42.9%**

解　説

(1) 貯金保険の対象となる貯金等のうち，一般貯金等は元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。したがって，(1) は誤っている。テキスト P15・16　3-2　セーフティーネット

(2) 当座貯金や利息のつかない普通貯金などの決済用貯金は，全額保護される。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P15・16　3-2　セーフティーネット

(3) 定期積金は，貯金保険で保護される貯金等に含まれており，元本 1,000 万円までとその給付補てん金が保護される。したがって，(3) は誤っている。テキスト P16　3-2　セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

［問６］　法律行為を有効に行うための能力について，誤っているものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．行為能力とは，行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。
ｂ．民法は，意思能力が出生に始まり，死亡によって消滅すると規定している。
ｃ．行為のときに精神に異常があったり，泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは，その行為を取り消すことができる。

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ

正解（3）　　**正解率　18.3%**

解　説

ａ．行為能力とは，自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。行為の結果を判断するに足るだけの精神能力は，意思能力である。したがって，ａは誤っている。テキスト P18・19　1-1　個人（自然人）のお客さま

ｂ．民法は，「私権の享有は，出生に始まる」（3 条 1 項）と規定しているが，これは，意思能力ではなく，権利能力が出生に始まり，死亡によって消滅することを意味している。したがって，ｂは誤っている。テキスト P18　1-1　個人（自然人）のお客さま

ｃ．行為のときに精神に異常があったり，泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは，取り消すまでもなく，意思能力がない状態での法律行為として無効とされる（民法 3 条の 2)。したがって，ｃは誤っている。テキスト P18　1-1　個人（自然人）のお客さま

以上により，ａ～ｃの３つとも誤っているので，(3) が本問の正解である。

未　　成　　年　　者

［問７］　未成年者について，誤っているものを１つ選びなさい。
（１）　未成年者が貯金取引を行う場合には，もっぱら法定代理人が代理して行う。
（２）　未成年者を保護するために，総合口座取引や貸出取引などは，未成年者とは行わない。
（３）　法定代理人から営業を許可された未成年者は，その営業に関しては，成年者と同一の行為能力を有するとされている。

正解（1）　　**正解率　70.4%**

解　説

(1) 未成年者の貯金取引は，法定代理人（親権者）が代理して行うことが多いが，未成年者本人が単独で取引を行う場合には，自由につかうことを許された財産を処分する場合や，学費・生活費として渡された財産を目的に従って処分する場合など一定の例外を除いて，法定代理人の同意が必要となる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

(2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には，未成年者保護のために，自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく，普通貯金口座を開設してもらう。したがって，(2) は正しい。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

(3) 法定代理人から営業を許可された未成年者は，その営業に関しては，成年者と同一の行為能力を有するとされている。したがって，(3) は正しい。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

成　年　後　見　制　度

［問８］　成年後見制度について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　法定後見制度は，後見・補助の２つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。

（２）　成年被後見人は，本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で，家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

（３）　任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した任意後見人が本人を援助する制度である。

正解（2）　　**正解率　70.9%**



解　説

(1) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の 3 つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，保佐開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって，(1) は誤っている。テキスト P20　1-2　制限行為能力者

(2) 成年被後見人は，本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で，家庭裁判所が選任した援助者（成年後見人）が法定代理人となって取引をする。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P20　1-2　制限行為能力者

(3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P20　1-2　制限行為能力者

農 漁 協 の 組 合 員

［問９］ 農漁協の組合員について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人，准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。

（２） 准組合員は，正組合員と違い，総会での議決権や役員の選挙権などはなく，JA・JF の運営に関与することができない。

（３） 農漁協の事業や施設は，組合員でなければ利用することができない。

正解（2）　　**正解率　91.9%**



解　説

(1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の 2 種類があり，正組合員は，JA の場合は農業を仕事にしている人（団体），JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体などに限られている。准組合員は，JA の場合，地域に住み農業以外の仕事をしている人，JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P21・22　1-5　組合員のお客さま

(2) 准組合員は，正組合員と違い，総会での議決権や役員の選挙権などはなく，JA・JF の運営に関与することができない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P22　1-5　組合員のお客さま

(3) 農漁協の事業や施設は，組合員が利用するのが原則であるが，組合員ではない人でも，一定の範囲で利用することができる（法令や定款の定めにより，制限が発生する場合がある）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P22　1-5　組合員のお客さま

代　理　人　・　使　者

［問 10］　**代理人・使者について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**
（1）　代理人とは，本人に代わって，代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。
（2）　代理人は，本人の氏名と届出印により，貯金者本人に代わって取引を行う。
（3）　使者との取引について，貯金者本人の意思が不明の場合には，貯金者本人の委任状の提示を求め，本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。

正解（2）　　**正解率　57.3%**

解　説

(1) 代理人とは，本人に代わって，代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって，(1) は正しい。テキスト P22　2-2　代理人・使者

(2) 代理人は，代理人自身の氏名と代理人の届出印により，貯金者本人に代わって取引を行う。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P22　2-2　代理人・使者

(3) 使者との取引について，貯金者本人の意思が不明の場合には，貯金者本人に使者を受任者とする委任状を書いてもらい，委任状により貯金者本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。したがって，(3) は正しい。テキスト P23　2-2　代理人・使者

貯　　金　　契　　約

［問 11］　貯金契約について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　貯金契約のように，お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。

（2）　契約には要物契約と諾成契約の 2 種類があり，契約の目的物の授受があれば成立するのが要物契約，目的物の授受だけではなく契約を結ぶ者の間の合意がないと成立しないのが諾成契約である。

（3）　民法によれば，窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには，金銭の預入れがなくても，窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。

正解（3）　　**正解率　46.9%**



解　説

(1) お客さまの財産を預かって保管する契約は，寄託契約である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P24　3-1　消費寄託契約

(2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり，契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約，合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P24　3-2　貯金契約は要物契約から諾成契約へ

(3) これまで貯金契約は要物契約とされていたが，2020 年 4 月 1 日施行の民法改正により，金銭の預入れがなくても，窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた（ただし，窓口での貯金口座の開設は，通常，現金による入金を伴う）。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P24　3-2　貯金契約は要物契約から諾成契約へ

事　務　の　基　本

［問 12］　事務の基本に関する次の記述の（　）内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

事務の基本の中で，新入職員がまず押さえるべきことは（　a　）な事務手続である。自分の事務手続は，必ず自己チェックをして（　b　）するようにする。

また，自分 1 人で判断できないことは，上司の（　c　）を仰ぐことが必要である。独断で間違った手続をしているようでは，仕事の（　d　）は果たせない。上司への（　e　），連絡，相談を忘れないようにする。

（1）　a．丁寧　　b．確認　　c．命令　　d．目的　　e．報告
（2）　a．正確　　b．確認　　c．指示　　d．責任　　e．報告
（3）　a．正確　　b．検証　　c．意見　　d．責任　　e．依頼

正解（2）　　**正解率　99.2%**

解　説

事務の基本の中で，新入職員がまず押さえるべきことは（a．正確）な事務手続である。自分の事務手続は，必ず自己チェックをして（b．確認）するようにする。

また，自分 1 人で判断できないことは，上司の（c．指示）を仰ぐことが必要である。独断で間違った手続をしているようでは，仕事の（d．責任）は果たせない。上司への（e．報告），連絡，相談を忘れないようにする。

したがって，(2) が正しいので，本問の正解である。テキスト P25　4-1　基本的な心がまえ

現　金　の　取　扱　い

［問 13］　現金の取扱いについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者（JA・JF）にあるので，現金が置かれたら，直ちに安全なところへ移してから金額を確認する。

（2）　現金は，2 回数える必要があり（二算），ヨコ読みでは 1 枚 1 枚のお札の券種確認ができないため，2 回のうち 1 回はタテ読みを入れる。

（3）　券面積が 3 分の 2 以上残っている欠損紙幣は，券面金額の半額と引き換えられる。

正解（2）　　**正解率　86.1%**

解　説

(1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者（JA・JF）にあるので，現金が置かれたら，直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。したがって，(1) は誤っている。テキスト P26　4-3　現金の取扱い

(2) 現金は，2 回数える必要があり（二算），ヨコ読みでは 1 枚 1 枚のお札の券種確認ができないため，2 回のうち 1 回はタテ読みを入れる。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P26　4-3　現金の取扱い

(3) 券面積が 3 分の 2 以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と引き換えられる（表・裏両面があることが条件）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P27　4-3　現金の取扱い

伝　票　の　取　扱　い

［問 14］　伝票の取扱いについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　高齢のお客さまから伝票の代筆を依頼されたので，CS の観点から依頼に応じることとし，お客さまの面前で代筆した。

（2）　手に包帯を巻いたお客さまが，「骨折して文字を書けない」とおっしゃったので，職員がお客さまの意思を確認して代筆を行ったが，役席者もこのやりとりを見ていたので，記録は残さなかった。

（3）　お客さまが伝票の金額を書き間違えたので，訂正するのではなく，新たに伝票を書き直してもらった。

正解（3）　　**正解率　99.5%**

解　説

(1) 伝票は，原則としてお客さま自身に記入してもらう。視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも，上司に確認してからにするなど，慎重な対応が求められる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P28　4-4　伝票の取扱い

(2) 代筆は，上司に確認をしてから行う。また，代筆（代読）記録を残しておく等のルールが事務手続に規定されている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P28　4-4　伝票の取扱い

(3) 伝票の金額や氏名は，訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には，お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P28・29　4-4　伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

［問 15］　通帳や証書の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　通帳や証書は，貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。

（2）　お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は，通帳・証書の提出を求め，払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。

（3）　貯金規定によれば，払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と照合して，相違ないものと認めて取り扱い，偽造・変造等の事故があった場合には，金融機関に重大な過失がない限り，そのために生じた損害については責任を負わない，とされている。

正解（3）　　**正解率　58.4%**

解　説

(1) 通帳や証書は，貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。したがって，(1) は正しい。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

(2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は，通帳・証書の提出を求め，払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。したがって，(2) は正しい。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

(3) 貯金規定には，払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には，それらの書類に偽造・変造等の事故があっても，そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが，免責約款は，金融機関が注意義務を尽くして印鑑照合にあたるべきことを前提としており，少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には適用されない。金融機関が責任を免れるためには，相当の注意をつくし，かつ善意･無過失である必要がある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

守　秘　義　務

［問 16］　守秘義務について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は，内部情報として活用することはもちろん，外部に漏らすことも禁じられている。

（2）　貯金者の家族から，電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には，貯金者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答は避ける。

（3）　近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には，自分の家族にもその旨を伝え，家族からもきちんとお礼を言ってもらうことが CS 向上につながる。

正解（2）　　**正解率　86.1%**



解　説

(1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は，外部に漏らすことはできないが，個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P30　4-7　守秘義務

(2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも，守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して，家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので，原則として，電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P30・31　4-7　守秘義務

(3) 業務上知り得た情報は，たとえ家族であっても話してはいけない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P31　4-7　守秘義務

貯　金　商　品　の　概　要

［問 17］　貯金商品の概要について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通貯金は，１円以上１円単位で預けることができ，毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。

（2）　総合口座は，個人のお客さま限定の商品であり，法人は利用することができない。

（3）　貯蓄貯金は，貯金残高によって金利が高くなる貯金で，給料や年金を自動受取したり，公共料金などの自動支払いに利用することができる利便性の高い貯金である。

正解（3）　　**正解率　67.5%**



解　説

(1) 普通貯金は，1 円以上 1 円単位で預けることができ，毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。したがって，(1) は正しい。テキスト P31　5　つかう貯金

(2) 総合口座は，個人のお客さま限定の商品である。したがって，(2) は正しい。テキスト P32　5　つかう貯金

(3) 貯蓄貯金は，いつでも出し入れすることができる貯金であるが，給料や年金を自動受取したり，公共料金などの自動支払いに利用することはできない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P33　5　つかう貯金

取　引　時　確　認

［問 18］　取引時確認について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　法人取引や代理人取引において，口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。
（2）　法人の取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていることや，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う。
（3）　口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合には，取引時確認を行う必要はない。

正解（3）　　**正解率　81.2%**

解　説

(1) 法人取引や代理人取引において，口座名義人と来店者（取引担当者）が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。したがって，(1) は正しい。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 法人取引の場合には，登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者（代表者等）の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていること，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う（社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって，(2) は正しい。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合でも，取引時確認を行う必要がないわけではなく，取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

外国 PEPs との取引

［問 19］　外国 PEPs との取引について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　外国 PEPs との取引は，ハイリスク取引として，改めてより厳格な確認が必要となる。

（2）　外国 PEPs とは，外国政府等の要人およびその家族を意味するが，過去に外国政府等の要人であったとしても外国 PEPs には該当しない。

（3）　外国政府等の要人の父母や子だけではなく，祖父母や孫も外国 PEPs に該当する。

正解（1）　　**正解率　71.5%**

解　説

(1) 外国 PEPs との取引は，ハイリスク取引として，改めてより厳格な確認が必要となる。したがって，(1) が正しいので，本問の正解である。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 外国 PEPs とは，外国政府等の要人，過去に外国政府等の要人であった者およびその家族を意味している。したがって，(2) は誤っている。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 父母や子は外国 PEPs に該当するが，祖父母や孫，元配偶者および配偶者の元配偶者は該当しない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

個人の取引時確認事項

［問 20］　**個人の取引時確認事項について，正しいものを 1 つ選びなさい。**
（1）　氏名・住居・生年月日，取引の目的，勤務先
（2）　氏名・住居・生年月日，取引の目的，職業
（3）　氏名・住居・生年月日・電話番号，取引の目的，職業

正解（2）　　**正解率　75.1%**



解　説

犯罪収益移転防止法は，個人のお客さまの場合，本人特定事項（氏名・住居・生年月日），取引の目的，職業を確認すること（取引時確認）を求めている。勤務先や電話番号は，確認すべき本人特定事項ではない。したがって，(2) が正しいので，本問の正解である。テキスト P41　6-2　新規口座開設のポイント

本人確認書類と本人特定事項の確認方法

［問 21 ］　本人確認書類と本人特定事項の確認方法に関する組み合わせについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　在留カード：原本の提示を受けるとともに，顧客の住居宛てに取引関係文書を送付する。

（2）　国民年金手帳：原本の提示を受けるとともに，補完書類の送付を受ける。

（3）　住民票の写し：原本の提示を受けるとともに，提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受ける。

正解（1）　　**正解率　43.7%**

解　説

(1) 在留カードは，原本（コピーの提示は不可）の提示を受ける方法で確認する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P43　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 国民年金手帳は，原本の提示を受けるとともに，①提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受けるか，②補完書類（納税証明書，社会保険料領収書，公共料金領収書等。領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので，その日付が提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内のもの）の提示または送付を受ける。または，③顧客の住居宛てに取引関係文書（貯金通帳等）を書留郵便等により，転送不要郵便物等として郵送することで確認する。したがって，(2) は正しい。テキスト P43　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 住民票の写しは，①提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受けるか，②顧客の住居宛てに取引関係文書（貯金通帳等）を書留郵便等により，転送不要郵便物等として郵送することで確認する。したがって，(3) は正しい。テキスト P43　6-2　新規口座開設のポイント

個 人 情 報 保 護 法

［問 22］ **個人情報保護法について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 個人情報とは，生存する個人に関する情報をいうが，特定の個人を識別することができるものであっても，番号，記号その他の符号は個人情報に該当しない。

（2） 個人情報は，あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで，適正な方法で取得しなければならない。

（3） 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は，あらかじめ利用目的をできる限り特定し，その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。

正解（3）　　**正解率　41.1%**

解　説

(1) 個人情報とは，生存する個人に関する情報であって，氏名，生年月日その他の記述等や，番号，記号その他の符号（個人識別符号）により，特定の個人を識別することができるものをいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P44　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 個人情報は適正な方法で取得し，取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが，本人の同意までは求められていない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P44・45　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は，あらかじめ利用目的をできる限り特定し，その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P44・45　6-2　新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

［問 23］　新規口座開設時に必要とされる手続等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　新規口座の開設時には，FATCA に基づき，お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。

（2）　CRS は，OECD（経済協力開発機構）において，マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。

（3）　預貯金口座にマイナンバーを付番（紐づけ）しておくと，大規模な災害時に避難先の近くの金融機関で，口座のある金融機関の口座情報が確認できるようになる。

正解（2）　　**正解率　44.2%**

解　説

（1）FATCA とは，米国の税金を逃れる目的で海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で，新規口座開設時には，金融機関は，お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって，（1）は正しい。テキスト P46　6-2　新規口座開設のポイント

（2）CRS（共通報告基準）は，OECD（経済協力開発機構）において，非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり，新規口座の開設時には，金融機関は，お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい，居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって，（2）は誤っているので，本問の正解である。テキスト P46・47　6-2　新規口座開設のポイント

（3）預金口座とマイナンバーを紐づけておくと，相続や災害時にマイナンバーから紐づけた預金口座がわかるというメリットがある。したがって，（3）は正しい。テキスト P45　6-2　新規口座開設のポイント

出　　金　　手　　続

［問 24］　出金手続について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　出金を受け付ける際には，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。

（2）　お客さまからまとまった金額の払戻請求があった場合には，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむためにも，必ず資金使途を聞き出すようにする。

（3）　現金をお渡しする際には，通帳の印字金額と現金の一致を点検するとともに，通帳の金額欄をさし示しながら，「○円で間違いないですね。どうぞお確かめくださいませ」などと，お客さまの確認を促すひと言を添える。

正解（1）　　**正解率　87.4%**

解　説

(1) 出金を受け付ける際には，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P54　2-2　出金手続のポイント

(2) まとまった金額の支払いの際には，資金使途を尋ねることで，万が一の事故の可能性がないか，会話から察知することができる。また，資金使途がわかれば，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできるが，どのような場合にも「必ず資金使途を聞き出すようにする」のでは，お客さまの気分を害しかねない。答えていただけない場合には，「ご存知のように振り込め詐欺などが多いので，皆さまにお聞きしております。ご協力いただけますでしょうか」などと，お客さまの取引の安全を確保するために尋ねていることを説明するなどして，協力を得るようにする。したがって，(2) は誤っている。テキスト P55　2-2　出金手続のポイント

(3) 現金をお渡しする際には，金額を声に出すのではなく，通帳の金額欄を指し示しながら，「こちらの金額のお引き出しですね。どうぞお確かめくださいませ」などと，お客さまの確認を促すひと言を添える。また，まとまった金額の場合は，ローカウンターや応接コーナーでお渡しするなど他のお客さまにわからないように工夫する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P56　2-2　出金手続のポイント

さまざまなサービス

［問 25］　さまざまなサービスについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　自動支払いサービスは，公共料金，税金，授業料，家賃，クレジットカードの代金などを，指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。

（2）　キャッシュサービスは，キャッシュカード 1 枚で，ATM などで支払いや預入れ，残高照会などができるサービスで，JA・JF の ATM による入金，出金，残高照会の手数料は，営業時間外を除いて無料である。

（3）　JA バンク・JF マリンバンクでは，キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくい IC チップを搭載したカードに切り替えたり，1 日当たりの利用限度額を設けたりして，盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。

正解（2）　　**正解率　72.3%**

解　説

(1) 自動支払いサービスは，公共料金やクレジットカードの代金などを，指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。お客さまは支払いを忘れることがなくなり，JA・JF に行く手間も省くことができる。したがって，(1) は正しい。テキスト P57・58　3　さまざまなサービスを利用する

(2) キャッシュサービスは，キャッシュカード 1 枚で，ATM などで支払いや預入れ，残高照会などができるサービスで，JA・JF の ATM による入金，出金，残高照会の手数料は終日無料である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P58　3　さまざまなサービスを利用する

(3) JA バンク・JF マリンバンクでは，キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくい IC チップを搭載したカードに切り替えたり，1 日当たりの利用限度額を設けたりして，盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。したがって，(3) は正しい。テキスト P58　3　さまざまなサービスを利用する

振　込　手　続

［問 26］　振込手続について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　10 万円を超える現金による振込は，取引時確認が必要な取引である。

（2）　被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には，送金依頼人に照会する。

（3）　お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額＋消費税込みの為替手数料)が 5 万円以上の場合には，200 円の収入印紙を貼付する。

正解（2）　　**正解率　77.0%**

解　説

(1) 10 万円を超える現金による振込は，取引時確認が必要な取引である。したがって，(1) は正しい。テキスト P64　1-3　振込手続のポイント

(2) 被仕向店で仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には，仕向店に照会する。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P64　1-3　振込手続のポイント

(3) お客さまが組合員以外で受取金額（振込金額＋消費税込みの為替手数料）が 5 万円以上の場合には，200 円の収入印紙を貼付する。したがって，(3) は正しい。テキスト P65　1-3　振込手続のポイント

組戻し，取消しおよび訂正

［問 27］　組戻し，取消しおよび訂正について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　振込手続を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，組戻しの手続をとる。

（2）　仕向店の誤発信による取消しは，当日中に発信する必要がある。

（3）　訂正の手続は，被仕向店が仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた仕向店が被仕向店に訂正承諾電文を発信する。

正解（1）　　**正解率　61.0%**

解　説

(1) 振込手続を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，組戻しの手続をとる。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P65　1-5　組戻し

(2) 取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P66　1-6　取消し

(3) 訂正は，仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合に行う。訂正の手続は，仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P66　1-7　訂正

国　庫　金　の　取　扱　い

［問 28］　国庫金の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　国庫金を取り扱う金融機関としては，年金や国税還付金など国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金の支払場所となる送金先金融機関と，金融機関にある受取人の預貯金口座への振込により国庫金を支払う場合の振込先となる振込先金融機関がある。

（2）　国庫金の振込については，ほとんどの JA・JF が振込先金融機関となっている。

（3）　日本銀行へ納付する国税や社会保険料などの歳入金を受け入れる歳入事務については，県信連の本・支店が日本銀行の委嘱を受けて歳入代理店となっている。

正解（3）　　**正解率　50.5%**

解　説

(1) 国庫金とは，国（政府）が所有する現金の総称で，日本銀行に政府預金として預けられている。国庫金を取り扱う金融機関としては，国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金の支払場所となる送金先金融機関と，金融機関にある受取人の預貯金口座への振込により国庫金を支払う場合の振込先となる振込先金融機関がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P66　2-1　国庫金の取扱い

(2) 国庫金の振込については，ほとんどの JA・JF が振込先金融機関となっている（一部取扱いのない JA・JF もある）。したがって，(2) は正しい。テキスト P66　2-1　国庫金の取扱い

(3) 歳入事務については，農林中金の本・支店が日本銀行の委嘱を受けて歳入代理店となっている。なお，一部の県信連は農林中金の歳入復代理店（代理店の代理店）となっており，JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P67　2-1　国庫金の取扱い

両　　替

［問 29］ 両替について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 両替を行う場合には，両替依頼書に住所，氏名，電話番号が記入されているか，依頼書の金額と持参金額は合っているか，両替金と金種は合っているかを確認する必要がある。

（2） 両替は，お客さまへのサービスという性格が強い業務なので，受け入れる現金の確認などに時間をかけるのではなく，迅速な手続を心がけるべきである。

（3） 両替は，お客さまへのサービスとして行っている業務なので，手数料を徴収することはできない。

正解（1）　　**正解率　96.9%**

解　説

(1) 両替を行う場合には，両替依頼書に住所，氏名，電話番号が記入されているか，依頼書の金額と持参金額は合っているか，両替金と金種は合っているかを確認する。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P70　4　両替

(2) 両替を行う場合には，受け入れる現金の確認，手数料などに注意する必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P70　4　両替

(3) 一定枚数を超える紙幣の両替や硬貨の受付は，お客さまから手数料を徴収する金融機関が多くなっている。自組合所定の手数料を確認するとともに，手数料を徴収する場合には，事前にお客さまに説明して了解を得る必要がある。したがって，(3) は誤っている。テキスト P70　4　両替

金融商品を知るための３つの基準

［問 30］　金融商品を知るための３つの基準について，正しいものの組み合わせを（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．安全性が高ければ収益性は低い。
ｂ．収益性が高ければ流動性は低い。
ｃ．流動性が高ければ安全性は低い。

（１）　ａ・ｂ
（２）　ｂ・ｃ
（３）　ａ・ｃ

正解（1）　　**正解率　44.5%**

解　説

安全性と収益性，収益性と流動性は両立が難しい関係にあり，一般的に収益性が高ければ安全性は低く，収益性が高ければ流動性は低いが，安全性と流動性は両立が可能である。たとえば，元本が保証されており，いつでも出し入れできる普通預金は，安全性が高く流動性も高い金融商品である。

したがって，正しいものはａとｂなので，(1) が本問の正解である。テキスト P75・76
2-1　金融商品を知るための３つの基準

金 融 商 品 の リ ス ク

［問 31 ］　**金融商品のリスクについて，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1）　一般的に，リスクが高いとリターンは低く，リスクが低いとリターンは高くなる。

（2）　為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。

（3）　金融商品を提供している金融機関や，債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

正解（3）　　**正解率　51.3%**

解　説

(1) 一般的に，リスクが高いとリターンも高く（ハイリスク・ハイリターン），リスクが低いとリターンも低くなる（ローリスク・ローリターン）。したがって，(1) は誤っている。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

(2) 為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性は，為替リスクである。価格変動リスクは，社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

(3) 信用リスクは，金融商品を提供している金融機関や，債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性をいう。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

貯　　金　　商　　品

［問 32］　貯金商品について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　スーパー定期貯金の預入期間は最長 3 年であり，個人のお客さまの場合には，半年複利で利息を計算する。
（2）　期日指定定期貯金は，個人のお客さまだけに限定されている商品で，1 年の据置期間を経過すれば，解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約することができる。
（3）　変動金利定期貯金は，6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で，金利上昇局面で有利な商品である。

正解（1）　　**正解率　80.6%**



解　説

(1) スーパー定期貯金は，1 カ月から 10 年までの預入期間があり，個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には，半年複利で利息を計算する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P77　3-2　さまざまな定期貯金

(2) 期日指定定期貯金は，個人のお客さまだけに限定されている商品で，1 年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ，解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約する。また，必要な額だけ解約する一部解約もできる。したがって，(2) は正しい。テキスト P78　3-2　さまざまな定期貯金

(3) 変動金利定期貯金は，6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で，これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって，(3) は正しい。テキスト P78　3-2　さまざまな定期貯金

積 立 タ イ プ の 商 品

［問 33］　積立タイプの商品について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　定期積金は利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。

（2）　定期積金は貯金ではないので，貯金保険の保護の対象外である。

（3）　財形貯金には，一般財形貯金，財形年金貯金，財形住宅貯金があり，財形年金貯金と財形住宅貯金は，目的どおりの使用のための払戻しであれば，両方を合わせて元本 550 万円まで利息に税金がかからない。

正解（2）　　**正解率　62.3%**



解　説

(1) 定期積金は，貯金ではないので利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。したがって，(1) は正しい。テキスト P78・79　3-3　積立タイプの商品

(2) 定期積金は貯金保険の保護の対象であり，元本 1,000 万円までとその給付補てん金等が保護される。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P16　序章 3-2　セーフティーネット

(3) 財形貯金には，一般財形貯金，財形年金貯金，財形住宅貯金があり，財形年金貯金と財形住宅貯金は，目的どおりの使用のための払戻しであれば，両方を合わせて元本（預入額＋元加利息）550 万円まで利息に税金がかからない。したがって，(3) は正しい。テキスト P79　3-3　積立タイプの商品

国　　債

［問 34］ 国債について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1） 個人向け国債は，個人だけではなく，株式会社を除く法人も一定の条件のもとに購入することができる。
（2） 個人向け国債は，1 万円以上，1 万円単位で購入することができる。
（3） 新窓販国債は，発行から 1 年経過すれば，いつでも，購入金額の一部または全部を国に買い取ってもらい中途換金することができる。

正解（2）　　**正解率　64.7%**



解　説

(1) 個人向け国債の購入対象者は，個人に限定されている。なお，個人向け国債の販売対象については，2027 年 1 月発行分から財団法人や学校法人といった非営利の法人，マンションの管理組合，非上場の企業など個人以外にも拡大される予定で，商品名も「個人向け国債プラス」に変更される。したがって，(1) は誤っている。テキスト P80・81　4-3　国債

(2) 個人向け国債の購入単位は 1 万円以上，1 万円単位である。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P80・81　4-3　国債

(3) 新窓販国債は，金融機関を通じていつでも市場で換金することができる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P81・82　4-3　国債

投　資　信　託

［問 35］　投資信託について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　投資信託は，JA や銀行などの金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社（信託銀行）の運用指図に従って，証券会社が市場で株式などの売買をする。
（2）　投資信託では，値動きの異なる投資対象を購入することでリスクを分散することができる。
（3）　JA バンクで扱っている投資信託は，通常，1 万円から購入可能だが，「投信つみたてサービス」は，月々 5 千円から始められる。

正解（1）　　**正解率　38.2%**

解　説

(1) 投資信託は，JA や銀行などの金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って，信託銀行が市場で株式などの売買をする。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P83・84　5-1　投資信託の仕組み

(2) 投資信託では，1 つの株式や債券などを買うのではなく，複数の株式や債券を購入し，1 つが値下がりしても別の 1 つは値上がりをするなど，値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P85　5-2　投資信託の魅力

(3) JA バンクで扱っている投資信託は，通常，1 万円から購入可能だが，毎月，定額を自動的に購入していく「投信つみたてサービス」は，月々 5 千円から始められる。したがって，(3) は正しい。テキスト P85　5-2　投資信託の魅力

投　資　信　託

［問 36］　投資信託について正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　MMF は，株式や投資信託等の購入，カード利用代金の引落し，給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。

（2）　ETF は，国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され，日々決算を行う公社債投資信託である。

（3）　J-REIT は，主たる投資収益が，実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託である。

正解（3）　　**正解率　55.5%**

解　説

(1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）は，国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され，日々決算を行う公社債投資信託である。給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託は MRF（マネー・リザーブ・ファンド)。したがって，(1) は誤っている。テキスト P86　5-3　いろいろな種類の投資信託

(2) ETF（上場投資信託）は，日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）など特定の指数の動きに連動する運用を行う，東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P86　5-3　いろいろな種類の投資信託

(3) J-REIT（不動産投信）は，主たる投資収益が，実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託である。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P86　5-3　いろいろな種類の投資信託

貯　金　の　利　息　計　算

［問 37］　次の条件の「スーパー定期：３カ月もの」の税引利息について，正しいものを１つ選びなさい(円未満切り捨て)。

●預 入 日：2026 年 1 月 26 日
●利　　率：年利 0.375％
●金　　額：100 万円
●満期解約：解約日 2026 年 4 月 26 日
●税　　金：20.315％の源泉分離課税(国税 15.315％，地方税５％)
●スーパー定期３カ月の金利は単利，マル優対象外

（1）　750 円
（2）　747 円
（3）　737 円

正解（3）　　**正解率　30.4％**

解　説

①　日数を数える（片端入れ：預入日算入・解約日不算入）
（1 月）6 日＋（2 月）28 日＋（3 月）31 日＋（4 月）25 日＝ 90 日

②　税込利息を求める（円未満切捨て）
1,000,000 円× 0.375％×（90 日 /365 日）＝ 924 円

③　税金を求める（国税：15.315％，地方税：5％。円未満切捨て）
国税（924 円× 15.315％＝ 141 円）＋地方税（924 円× 5％＝ 46 円）＝ 187 円

④　税引利息を求める
924 円－ 187 円＝ 737 円

以上により，税引利息は 737 円であり，(3) が本問の正解である。テキスト P89　6-1　貯金の利息計算，P90　6-2　貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

マ　　ル　　優

［問 38］　マル優を利用できる人について，正しいものの組み合わせを（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

ａ．身体障害者手帳の交付を受けている人
ｂ．母子年金を受けている人
ｃ．生活保護を受けている人

（1）　ａ・ｂ
（2）　ｂ・ｃ
（3）　ａ・ｃ

正解（1）　　**正解率　70.9%**

解　説

マル優の対象となるのは，次のような人である。

・身体障害者手帳の交付を受けている人
・遺族年金を受けている人（妻に限る）
・寡婦年金を受けている人
・障害年金を受けている人
・母子年金を受けている人　など

以上により，正しいものはａとｂなので，(1) が本問の正解である。テキスト P91　6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

N　I　S　A

［問 39］　NISA について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　NISA は，毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で，その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。

（2）　NISA の年間投資上限額は，つみたて投資枠が 120 万円，成長投資枠が 240 万円とされている。

（3）　NISA の非課税保有期間は，つみたて投資枠が 20 年間，成長投資枠が 5 年間とされている。

正解（3）　　**正解率　73.0%**



解　説

(1) NISA は，毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で，その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。したがって，(1) は正しい。テキスト P92　7-2　NISA

(2) NISA の年間投資上限額は，つみたて投資枠が 120 万円，成長投資枠が 240 万円とされている。したがって，(2) は正しい。テキスト P92　7-2　NISA

(3) NISA の非課税保有期間に制限はない（無期限）。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P93　7-2　NISA

公　的　年　金　制　度

［問 40］　公的年金制度について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　日本の公的年金制度は，現役時代に支払った保険料を，高齢者になったときの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。

（2）　日本の公的年金制度は，18 歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と，会社員などが加入する厚生年金などによる，いわゆる「2 階建て」と呼ばれる構造になっている。

（3）　会社員や公務員で厚生年金に加入している人（第 2 号被保険者）に扶養されている人（第 3 号被保険者）は，第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため，個人としては保険料を負担する必要はない。

正解（3）　　**正解率　53.9%**

解　説

(1) 公的年金制度は，現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方（賦課方式）を基本とした財政方式で運営されている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P96　1　公的年金制度

(2) 日本の公的年金制度は，20 歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と，会社員などが加入する厚生年金などによる，いわゆる「2 階建て」と呼ばれる構造になっている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P96　1　公的年金制度

(3) 第 2 号被保険者に扶養されている専業主婦などの第 3 号被保険者は，第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため，個人としては保険料を負担する必要はない。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P96　1　公的年金制度，P97　1-1　年金の加入

i　D　e　C　o

［問 41］　iDeCo について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は，原則 65 歳からである。

（2）　iDeCo で積み立てた年金資産は，年金として受け取るか，一時金として受け取るか，年金と一時金を組み合わせて受け取るかを選択することができる。

（3）　iDeCo は，掛金全額が所得控除対象，運用益は非課税で再投資されるほか，受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

正解（1）　　**正解率　65.2%**

解　説

(1) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は，原則 60 歳からである。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P100　2-2　iDeCo の仕組み

(2) iDeCo で積み立てた年金資産は，年金として受け取るか，一時金として受け取るか，年金と一時金を組み合わせて受け取るかを選択することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P100　2-2　iDeCo の仕組み

(3) iDeCo は，掛金全額が所得控除対象，運用益は非課税で再投資されるほか，受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。したがって，(3) は正しい。テキスト P101　2-3　iDeCo の税制メリット

JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

［問 42］　JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について，次の文章の（　）内に当てはまる語句の組み合わせとして，もっとも適切なものを（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは，金融機関としての（　a　）の重みと公共的使命を常に認識し，（　b　）かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで，利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため，コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに，業務遂行に際して（　c　）すべき考え方や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や，遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の（　d　）を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

（1）　a．社会的責任　　b．適切　　c．尊重　　d．危機管理
（2）　a．役割　　b．公正　　c．遵守　　d．事業継続計画
（3）　a．社会的責任　　b．公正　　c．堅持　　d．対応手続

正解（3）　　**正解率　72.8%**

解　説

JA バンク・JF マリンバンクでは，金融機関としての（a．社会的責任）の重みと公共的使命を常に認識し，（b．公正）かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで，利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため，コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに，業務遂行に際して（c．堅持）すべき考え方や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や，遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の（d．対応手続）を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

以上により，(3) がもっとも適切な組み合わせなので，本問の正解である。テキスト P104　1　JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

消　費　者　契　約　法

［問 43］　消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について，該当するものを 1 つ選びなさい。

（1）　お客さまの意思を確認しない勧誘，お客さまの意思に反する勧誘をしたとき

（2）　お客さまが事業者に対し，退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

（3）　お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして不適合な勧誘をしたとき

正解（2）　　**正解率　50.3%**

解　説

消費者契約法は，事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し，消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）

・消費者の利益となる旨を告げながら，重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）

・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）

・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら，消費者契約の勧誘をした（過量契約）

・消費者が事業者に対し，退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）

・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず，消費者を退去させなかった（退去妨害）

以上により，(2) は不退去であり，消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので，本問の正解である。(1) のお客さまの保護に欠け，取引の公正を害する行為および (3) の適合性の原則違反は，金融商品取引法で禁じられている行為である。

テキスト P106　2-1　消費者契約法，P108　2-3　金融商品取引法

金融サービス提供法

［問 44］　金融サービス提供法について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　金融サービス提供法の対象となるのは，預貯金，国債などだけではなく，振込などの内国為替取引も含まれる。

（2）　金融商品の販売にあたっては，元本欠損を生ずるおそれがあることや，リスクに関する具体的な説明，取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。

（3）　販売業者による重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供によって，お客さまが損害をこうむった場合には，販売業者に損害賠償責任が発生し，その額は元本欠損額とされる。

正解（1）　　**正解率　53.4%**



解　説

(1) 内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り，元本欠損を生ずるおそれがない，外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は，金融サービス提供法の対象外である。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P107　2-2　金融サービス提供法

(2) 金融商品の販売にあたって説明すべき重要事項とは，①元本欠損を生ずるおそれがあること，または当初元本を上回る損失を生ずるおそれがあること，②リスクに関する具体的な説明，③取引の仕組みの重要な部分などのことである。したがって，(2) は正しい。テキスト P107　2-2　金融サービス提供法

(3) 販売業者による重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供によって，お客さまが損害をこうむった場合には，販売業者に損害賠償責任が発生し，その額は元本欠損額とされる。したがって，(3) は正しい。テキスト P107　2-2　金融サービス提供法

金　融　商　品　取　引　法

［問 45］　金融商品取引法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には，契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を必ず交付することが義務づけられている。

（2）　損失補てん行為は禁止されているが，勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても，実行しなければ違反とはならない。

（3）　国債や投資信託等のご案内時には，お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして，お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず，これを適合性の原則という。

正解（3）　　**正解率　67.5%**

解　説

(1) 口頭の説明だけで金融商品を勧誘・販売してはならず，契約締結時だけではなく，契約締結前にも契約内容(重要事項等) を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

(2) 損失補てん行為は禁止されており，たとえ損失補てんを実行しなくても，その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

(3) 国債や投資信託等のご案内時には，お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして，お客さま保護に欠けることのないようにしなければならない。「適合性の原則」である。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

預貯金者保護法・振り込め詐欺救済法

［問 46］　預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。

（2）　偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 90 日前までの被害が補償対象となる。

（3）　振り込め詐欺の被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも，振り込め詐欺の被害者に過失がなければ，振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

正解（1）　　**正解率　53.1%**

解　説

(1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P110　3-1　預貯金者保護法

(2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P110　3-1　預貯金者保護法

(3) 振り込め詐欺の被害者は，被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが，資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には，口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P111　3-2　振り込め詐欺救済法

手形交換の仕組み等

［問 47］　手形交換の仕組み等について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　小切手や支払期日のきた手形の支払いを受けるためには，取引金融機関にその小切手や手形を持ち込む必要がある。
（2）　参加銀行が電子交換所に持ち出した手形と持ち帰った手形の差額(交換尻)は，日本銀行当座勘定において毎営業日の午後 3 時に決済される。
（3）　取引停止処分を受けると，取引停止処分日から 5 年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができない。

正解（2）　　**正解率　25.7%**

解　説

(1) 小切手や支払期日の到来した手形の支払いを受けるためには，支払場所として記載されている金融機関に，その小切手や手形を持ち込む必要があり，これを「支払いのための呈示」という。したがって，(1) は誤っている。テキスト P125　5-2　支払いのための呈示

(2) 参加銀行が電子交換所に持ち出した手形と持ち帰った手形の差額（交換尻）は，日本銀行当座勘定において毎営業日の午後 3 時に決済される。なお，JA・JF は日本銀行の当座預金取引をしておらず，中央機関である農林中央金庫が電子交換所の参加銀行となって当座預金取引を行っている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P125・126　5-3　取立依頼から入金までの流れ

(3) 取引停止処分を受けると，取引停止処分日から 2 年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができなくなる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P127　6-3　取引停止処分

電子記録債権（でんさい）

［問 48］　電子記録債権（でんさい）について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　でんさいネットは，紙ベースの手形取引に代わり，割引，譲渡，期日決済といった取引をインターネットにより行うことができるサービスであるが，割引・譲渡を分割して行うことはできない。

（2）　電子債権を受け取る事業者側にとっては，取立手続が不要となるほか，売掛金を早期に資金化できるため資金繰りが改善され，額面を小口に分割する機能を活用すれば機動的な資金決済も可能となる。

（3）　支払事業者は，電子化により支払いに関する事務負担が手形と比べ軽減されるほか，手形の紛失・盗難のリスクや発行にかかる印紙税の負担もなくなる。

正解（1）　　**正解率　59.7%**

解　説

(1) でんさいネットは，電子記録債権法に基づく新しい電子記録債権決済サービスで，従来の紙ベースの手形取引に代わり，割引，譲渡，期日決済，分割割引･分割譲渡（裏書）といった多様な債権取引がインターネットなどにより行うことができる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

(2) 電子債権を受け取る事業者側にとっては，取立手続が不要となるほか，売掛金を早期に資金化できるため資金繰りが改善され，額面を小口に分割する機能を活用すれば機動的な資金決済も可能となる。したがって，(2) は正しい。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

(3) 支払事業者は，電子化により支払いに関する事務負担が手形と比べ軽減されるほか，手形の紛失・盗難のリスクや発行にかかる印紙税の負担もなくなる。したがって，(3) は正しい。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

諸　　届　　事　　務

［問 49］　諸届事務について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　代理人関係届は，貯金者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で，必要がある都度，貯金者本人または代理人から届け出てもらう。

（2）　結婚で名字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため，再発行届を届け出てもらう。

（3）　氏名変更の受付にあたっては，通帳，証書，キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので，変更届の受理と同時に，再発行する場合は，その発行手続を行う。

正解（3）　　**正解率　83.8%**

解　説

(1) 代理人関係届は，必要がある都度，貯金者本人から届け出てもらう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P135　1-1　諸届の種類

(2) 結婚で名字が変わった場合には，キャッシュカードの名字のエンボスを変更する必要があるため，再発行する。ただし，一般的にシステム上は，古いエンボスのままでもキャッシュカードはそのままつかうことができる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P135　1-1　諸届の種類

(3) 氏名変更の受付にあたっては，通帳，証書，キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので，変更届の受理と同時に，再発行する場合は，その発行手続を行う。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P135　1-2　一般諸届受付のポイント

法定相続人と法定相続分

［問 50］　法定相続人と法定相続分について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　相続人とその順位については，被相続人に配偶者がいれば，配偶者は必ず相続人になり，あとは，子(第一順位)・直系尊属(第二順位)・兄弟姉妹(第三順位)の順に当てはまる者が相続人になる。

（2）　被相続人のおじまたはおばは，他に相続人となる者がいないときは，法律上当然に相続人となる。

（3）　相続を放棄した者は，初めから相続人でなかったものとされる。

正解（2）　　**正解率　61.8%**

解　説

(1) 亡くなったお客さま（被相続人）に配偶者がいれば，配偶者は必ず相続人になり，あとは，子（第一順位）・直系尊属（第二順位）・兄弟姉妹（第三順位）の順に当てはまる人が相続人になる。したがって，(1) は正しい。テキスト P141・142　2-1　法定相続人と法定相続分

(2) 兄弟姉妹は民法が規定する法定相続人となることがあるが，おじ，おば，いとこは，法定相続人には含まれない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P141・142　2-1　法定相続人と法定相続分

(3) 相続を放棄した者は，初めから相続人でなかったものとされる。したがって，(3) は正しい。テキスト P142　2-1　法定相続人と法定相続分

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	3	問21	1	問31	3	問41	1
問 2	1	問12	2	問22	3	問32	1	問42	3
問 3	2	問13	2	問23	2	問33	2	問43	2
問 4	3	問14	3	問24	1	問34	2	問44	1
問 5	2	問15	3	問25	2	問35	1	問45	3
問 6	3	問16	2	問26	2	問36	3	問46	1
問 7	1	問17	3	問27	1	問37	3	問47	2
問 8	2	問18	3	問28	3	問38	1	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	1	問39	3	問49	3
問10	2	問20	2	問30	1	問40	3	問50	2